

## 添付資料

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社3社の合計4社で構成しております。

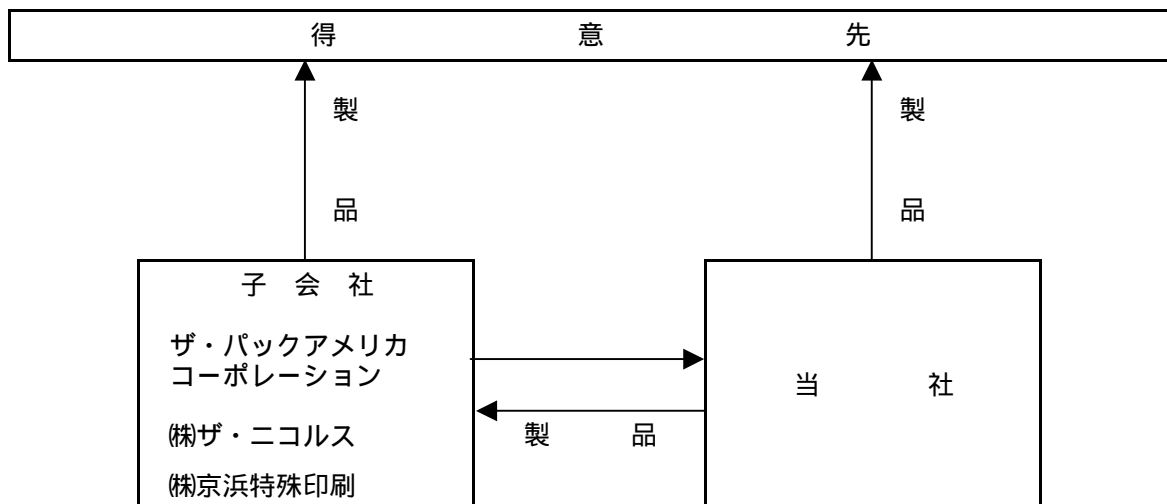
また、当社グループが展開している事業活動は、紙加工品、化成品及びその他の商品の製造・販売を主とし、かつ、その事業に関連する研究・物流及びサービス等であります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

事業区分	事業の内容	会社名
紙加工品	紙袋、印刷紙器、洋服箱、段ボール、段ボール箱、値札、カレンダーなどの製造、仕入及び販売	当社 （株）京浜特殊印刷 ザ・パックアメリカコーポレーション
化成品	ポリ袋、テラー袋などの製造、仕入及び販売	当社 ザ・パックアメリカコーポレーション
その他	ギフト品、繊維品、用度品、デザイン制作、宣伝広告用品などの製造、仕入及び販売	当社 （株）ザ・ニコルス ザ・パックアメリカコーポレーション

ザ・パックアメリカコーポレーションは、米国法人であり、現地生産を主に、海外仕入を従としており、一部日本からの仕入があります。また、販売先は米国とカナダを主とし、一部日本となっております。

旧（株）ザ・ニューフォームは、平成15年10月1日、（株）京浜特殊印刷に社名変更し、紙加工品の印刷を事業としております。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「人を大切にし、人を育てる経営」を指針に、「どのような環境の変化にも対応し得る経営体質」を目指し、また地球環境問題への取組みなど、社会的責任を念頭に置きつつ、包装の総合企業体として社会の発展と繁栄に貢献し、今後とも業績の向上に努めて株主様各位のご期待にお応えしてゆく所存でございます。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、各事業年度の業績の状況ならびに将来の経営基盤の強化と事業展開のための内部留保を勘案しつつ、株主の皆様への安定配当を維持、継続することを配当政策の基本的な考え方としております。

### (3) 中期的な経営戦略

当社グループは、経営基盤強化のための「環境対応」「品質」「コスト」及び「財務体質の強化」を最重点とする中期計画を立て、「PQC運動」を導入し、各部門、各職場ごとに年々新たな具体的課題を設定し、その達成に取り組むことによって、全社挙げてのレベルアップと人材の育成を図り、ひいては事業業績の向上に努めております。

### (4) コーポレートガバナンスについて

#### コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレートガバナンスの重要性については強く認識し、経営効率の向上、企業倫理の確立をはかり、経営活動が適正に実施されるよう監視できる体制を整え、かつ株主の利益に与える重要な情報については、迅速に開示することを基本方針としております。

#### コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、従来型の取締役、監査役制度を採用しており、これによりコーポレートガバナンスを充実させてまいります。法定の取締役会に加え、役付役員による経営会議、全役員による役員会、事業部長以上による事業部会等を毎月開催し、状況に応じた迅速な意志決定と全社への浸透を図り、機動的な業務遂行を行っております。

監査役3名のうち1名は社外監査役であります。監査役会は定期的を開催しており、監査役は、監査方針に基づき各部門の監査、ヒヤリング等を行い、監査人および監査室と連携して、取締役の業務執行を監査しております。また、監査役は取締役会をはじめ事業部会など主要な会議に出席しております。

株主、投資家に対するタイムリーディスクロージャーに努め、IR活動につきましても活発に行っております。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

当期のわが国経済は、企業業績の改善を背景に株価や民間設備投資が上向くなど一部に景気持ち直しの兆しが見られたものの、雇用不安、所得の先行き不透明感が続くなか、個人消費は僅かながら回復傾向が見られ、若干明るさが見える状況となりました。

このような事業環境のなか、当社グループは「緻密な計画 更なる躍進」のスローガンのもと、6月2日には東証、大証の市場第一部に指定され、また、首都圏拡大を目指した東京包装資料館の開設、印刷事業の推進を目的とした京浜特殊印刷の譲受け、また海外においては中国上海事務所の設立など新たな布石づくりも行いました。営業面では、関東エリアに人員を重点配備し、管理面では在庫の削減、金融費用の圧縮やコスト低減に努めてまいりました。

その結果、上半期のマイナスを下半期でカバーし通期では僅かながら増収となり、経常利益も増益となりました。金融費用の削減や財務体質の強化は更に進み人件費、諸経費の低減等コスト体質の強化にも積極的に取り組みました。

子会社は前記のとおり3社となっております。

この結果、当期の連結売上高は700億01百万円(前期比0.3%増加)となり、連結経常利益は36億84百万円(前期比2.2%増加)となり、連結当期純利益は15億39百万円(前期比16.4%減少)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 紙加工品事業

当社グループ売上高の55.6%を占めるこの部門では、紙袋(対連結売上高構成比29.1%)は国内の高級品が比較的好調に推移いたしました。普及品は紙袋からポリ袋への商品転換や価格ダウン、また、ザ・パックアメリカの高級品袋は円高の影響もあって減少し、この結果、紙袋全体では連結売上高は203億77百万円(前期比3.0%減少)となりました。

紙器・洋服箱(同上構成比14.5%)は消費伸び悩みの影響を受けて贈答品市場は低迷しましたが、デザイン力、企画力を駆使して積極的に新規市場の開拓に努めた結果、連結売上高は101億57百万円(前期比0.4%増加)となりました。

また、段ボール・段ボール箱(同上構成比10.0%)はA A段ボール・段ボールパレットの生産体制を確立して新市場開拓に努める一方、生産性向上、物流の合理化などコストダウンにも取り組みましたが、原紙値上げの製品価格への転嫁が追いつかず、連結売上高は70億01百万円(前期比0.1%増加)となりました。

これらに値札、カレンダーを加えたこの部門の連結売上高は389億03百万円(前期比1.7%減少)となりました。

#### 化成品事業

当社グループ売上高の25.1%を占めるこの部門ではサニタリー商品袋が競争激化の影響で減少したものの、紙袋からポリ袋への商品転換による増加もあり、この部門の連結売上高は176億06百万円(前期比1.1%増加)となりました。

#### その他事業

ギフト品、繊維品等当社グループ売上高の19.3%を占めるこの部門では、当期もPASシステムに係わるギフト品、用度品は順調に推移し、繊維品も僅かながら増収となりました。その結果この部門の連結売上高は134億91百万円(前期比5.2%増加)となりました。

## (2) 財政状態

## 連結キャッシュ・フローの状況

## &lt; 営業活動によるキャッシュ・フロー &gt;

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益27億72百万円、減価償却費 8 億71百万円、営業権一括償却額 7 億52百万円と仕入債務の減少 7 億55百万円及び法人税等の支払額15億30百万円を主な原因として、25億72百万円の増加となりました。

## &lt; 投資活動によるキャッシュ・フロー &gt;

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に(株)京浜特殊印刷の営業譲受及び設備更新等による固定資産取得18億35百万円の支出と、投資有価証券の売却による収入 2 億92百万円の結果、15億82百万円の減少となりました。

## &lt; 財務活動によるキャッシュ・フロー &gt;

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払 3 億91百万円に加え、借入金を純額で 2 億73百万円返済したことにより、6 億65百万円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ 3 億19百万円増加し、27億32百万円となりました。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年 中間	平成13年 期末	平成14年 中間	平成14年 期末	平成15年 中間	平成15年 期末
株主資本比率(%)	32.8	32.7	35.9	34.9	40.4	36.9
時価ベースの株主資本比率(%)	46.0	44.9	40.8	31.8	62.0	47.7
債務償還年数(年)	0.7	0.9	1.1	0.9	0.6	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	62.6	47.1	51.7	58.9	79.2	60.7

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数 : 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末(中間期末)株価終値 × 自己株式控除後の期末(中間期末)発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (3) 次期の見通し

次期におきましては、国内景気は緩やかな回復が見込まれますが、為替、株式相場は不透明さが残り、デフレ傾向、雇用・所得不安など未だ明るさが見えず、経営環境は引き続き厳しい状況が予想されます。

このような状況の中で、当社グループは役員、社員総力を結集してお客様に一層ご満足いただける商品とサービスに努め、また与信管理にも充分配慮し、品質向上とコスト削減に注力し財務体質の更なる強化を進め、中長期的な経営方針を着実に実行し、業績の向上に努める所存でございます。

次期の業績見通しにつきましては以下のとおりであります。

## (平成16年12月期業績見通し)

< 連 結 >	売上高	725 億円	(前期比 3.6%増加)
	経常利益	38 億 50百万円	(前期比 4.5%増加)
	当期純利益	19 億円	(前期比23.5%増加)
< 単 独 >	売上高	695 億円	(前期比 3.0%増加)
	経常利益	37 億円	(前期比 3.2%増加)
	当期純利益	18 億円	(前期比19.0%増加)

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		比較増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )			%		%	
流 動 資 産		( 26,222 )	62.2	( 26,252 )	63.4	( 29 )
現金及び預金		2,767		2,458		309
受取手形及び売掛金		19,602		19,892		289
たな卸資産		3,719		3,786		66
繰延税金資産		205		193		12
その他		70		77		6
貸倒引当金		143		156		12
固 定 資 産		( 15,930 )	37.8	( 15,153 )	36.6	( 777 )
有形固定資産		( 12,707 )	30.1	( 12,521 )	30.2	( 185 )
建物及び構築物		3,943		4,162		219
機械装置及び運搬具		2,461		2,811		350
工具器具備品		219		152		66
土地		6,043		5,388		655
建設仮勘定		39		5		33
無形固定資産		( 164 )	0.4	( 106 )	0.3	( 58 )
投資その他の資産		( 3,058 )	7.3	( 2,525 )	6.1	( 533 )
投資有価証券		1,648		1,527		121
繰延税金資産		570		177		393
その他		1,029		1,079		50
貸倒引当金		189		259		69
資 産 の 部 合 計		42,153	100.0	41,405	100.0	748

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	( 23,629 )	56.1	( 24,682 )	59.6	( 1,052 )
支払手形及び買掛金	19,198		19,956		758
短期借入金	1,840		2,591		751
未払法人税等	1,114		931		182
賞与引当金	158		165		7
その他	1,317		1,036		281
固 定 負 債	( 2,958 )	7.0	( 2,286 )	5.5	( 672 )
長期借入金	826		360		466
退職給付引当金	1,862		1,639		223
役員退職慰労引当金	267		285		17
その他	2		1		0
負 債 の 部 合 計	26,588	63.1	26,968	65.1	379
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	( - )	-	( - )	-	( - )
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	2,200	5.2	2,200	5.3	-
資 本 剰 余 金	2,290	5.4	2,290	5.5	-
利 益 剰 余 金	11,864	28.2	10,771	26.0	1,093
その他有価証券評価差額金	356	0.9	233	0.6	123
為替換算調整勘定	154	0.4	65	0.1	88
自己株式	992	2.4	992	2.4	0
資 本 の 部 合 計	15,564	36.9	14,437	34.9	1,127
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	42,153	100.0	41,405	100.0	748

## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目		期 別	当連結会計年度		前連結会計年度		比較増減
			〔 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日 〕		〔 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日 〕		
			金 額	百分比	金 額	百分比	
経常損益の部	営業損益	売 上 高	70,001	100.0	69,789	100.0	212
		売 上 原 価	( 53,963 )	77.1	( 53,825 )	77.1	( 137 )
		売 上 総 利 益	( 16,038 )	22.9	( 15,963 )	22.9	( 74 )
		販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	( 12,447 )	17.8	( 12,465 )	17.9	( 18 )
		営 業 利 益	( 3,590 )	5.1	( 3,497 )	5.0	( 92 )
	営業外損益	営 業 外 収 益	( 165 )	0.3	( 189 )	0.3	( 23 )
		受 取 利 息 ・ 配 当 金	63		41		22
		そ の 他	101		148		46
		営 業 外 費 用	( 71 )	0.1	( 79 )	0.1	( 8 )
		支 払 利 息 そ の 他	40 30		55 24		14 6
経 常 利 益		3,684	5.3	3,607	5.2	77	
特別損益の部	特 別 利 益	( 186 )	0.3	( 169 )	0.2	( 14 )	
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	182		160		21	
	固 定 資 産 売 却 益	0		9		8	
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1		-		1	
	前 期 損 益 修 正 益	2		-		2	
	特 別 損 失	( 1,099 )	1.6	( 521 )	0.7	( 577 )	
	固 定 資 産 売 却 損	0		37		36	
	固 定 資 産 除 却 損	55		77		21	
	投 資 有 価 証 券 売 却 損	0		0		0	
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	0		112		112	
	退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	285		285		-	
	会 員 権 等 評 価 損	5		8		2	
	会 員 権 等 売 却 損	-		0		0	
営 業 権 一 括 償 却 額	752		-		752		
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,772	4.0	3,254	4.7	485	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		1,713	2.5	1,433	2.1	279	
法 人 税 等 調 整 額		479	0.7	20	0.0	459	
少 数 株 主 損 益		-	-	0	0.0	0	
当 期 純 利 益		1,539	2.2	1,841	2.6	305	



## (3)連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減
		(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	
		金 額	金 額	
資 本 剰 余 金 の 部				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		2,290	2,290	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		2,290	2,290	-
利 益 剰 余 金 の 部				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	(	10,771)	( 9,331)	( 1,440)
利 益 剰 余 金 増 加 高	(	1,539)	( 1,841)	( 302)
当 期 純 利 益		1,539	1,841	302
利 益 剰 余 金 減 少 高	(	445)	( 401)	( 44)
配 当 金		391	342	49
取 締 役 賞 与 金		49	56	6
監 査 役 賞 与 金		4	2	1
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		11,864	10,771	1,093

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		( 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日 )	( 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日 )
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		2,772	3,254
2. 減価償却費		871	958
3. 営業権一括償却額		752	-
4. 貸倒引当金の減少額		81	239
5. 賞与引当金の減少額		7	20
6. 退職給付引当金の増加額		223	39
7. 役員退職慰労引当金の減少額		17	191
8. 受取利息及び受取配当金		63	41
9. 支払利息		40	55
10. 固定資産売却益		0	12
11. 固定資産売却損		0	37
12. 固定資産除却損		55	77
13. 投資有価証券売却益		182	160
14. 投資有価証券売却損		0	0
15. 投資有価証券評価損		0	112
16. 売上債権の減少額		242	458
17. 棚卸資産の減少額		49	175
18. その他短期債権の減少額		0	5
19. その他長期債権の減少額		72	260
20. 仕入債務の減少額		755	13
21. その他短期債務の増加額		161	104
22. その他長期債務の増加額		0	0
23. 役員賞与の支払額		54	59
24. その他		0	4
小 計		4,081	4,590
25. 利息及び配当金の受取額		63	41
26. 利息の支払額		42	55
27. 法人税等の支払額		1,530	1,337
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,572	3,239
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		55	-
2. 定期預金の払戻による収入		65	330
3. 資金の貸付による支出		156	397
4. 資金の回収による収入		138	97
5. 有形固定資産の取得による支出		1,004	757
6. 有形固定資産の売却による収入		0	54
7. 無形固定資産の取得による支出		831	16
8. 投資有価証券の取得による支出		33	87
9. 投資有価証券の売却による収入		292	206
10. その他		1	8
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,582	561
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金減少額		1,101	469
2. 長期借入による収入		1,490	-
3. 長期借入金の返済による支出		662	985
4. 親会社による配当金の支払額		391	342
5. 自己株式売買による収支		0	989
財務活動によるキャッシュ・フロー		665	2,785
現金及び現金同等物に係る換算差額		5	0
現金及び現金同等物の増加額		319	106
現金及び現金同等物の期首残高		2,413	2,519
現金及び現金同等物の期末残高		2,732	2,413

・連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項
 

子会社3社は全て連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項
 

関連会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項
 

連結子会社のうち、ザ・パックアメリカコーポレーションの決算日は10月31日であります。  
連結財務諸表の作成にあたっては10月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 

有価証券  
 その他有価証券  
 時価のあるもの-----決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
 時価のないもの-----移動平均法による原価法  
 たな卸資産-----主として総平均法による低価法
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 

有形固定資産  
 親会社及び国内連結子会社----定 率 法  
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。  
 在外連結子会社-----定 額 法  
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
 建物及び構築物 10～50年  
 機械装置及び運搬具 4～12年  
 無形固定資産-----定 額 法  
 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - (3) 重要な引当金の計上基準
 

貸倒引当金  
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
 賞与引当金  
 従業員に対する賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき実際支給見込額を計上しております。  
 退職給付引当金  
 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
 なお、会計基準変更時差異（1,429百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。  
 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。  
 役員退職慰労引当金  
 当社は、役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。  
 なお、連結子会社につきましては、支出時に費用処理しております。
  - (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
 なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
  - (5) 重要なリース取引の処理方法
 

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段-----金利スワップ

ヘッジ対象-----借入金の利息

## ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

## ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

## (7) 消費税等の会計処理

主として税抜方式によっております。

## (8) 1株当たり情報

当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、この適用による影響は軽微であります。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用しております。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生時全額償却しております。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した連結子会社の利益処分に基づいて作成しております。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期的な投資を計上しております。

## . 連結貸借対照表の注記

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

## 1. 有形固定資産の減価償却累計額

20,363 百万円

20,094 百万円

## 2. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、連結会計年度末が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受 取 手 形

276 百万円

387 百万円

支 払 手 形

1,016 百万円

1,030 百万円

## 3. 担保資産及び担保付債務

## (工場財団)

## 担保に供している資産

建 物

2,261 百万円

2,433 百万円

構 築 物

50 百万円

20 百万円

機 械 装 置

45 百万円

45 百万円

工 具 器 具 備 品

1 百万円

1 百万円

土 地

443 百万円

443 百万円

工 場 財 団 計

2,802 百万円

2,945 百万円

## 担保付債務

1年以内返済予定の長期借入金

180 百万円

235 百万円

長 期 借 入 金

- 百万円

180 百万円

計

180 百万円

415 百万円

## (その他)

## 担保に供している資産

土 地

93 百万円

93 百万円

## 担保付債務

1年以内返済予定の長期借入金

80 百万円

40 百万円

長 期 借 入 金

- 百万円

80 百万円

計

80 百万円

120 百万円

## 4. 連結会社および持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数

普 通 株 式

1,153,573 株

1,153,050 株

## . 連結損益計算書の注記

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
荷造費・運送費	3,094 百万円	3,062 百万円
給与手当	4,181 百万円	4,338 百万円
貸倒引当金繰入額	8 百万円	51 百万円
賞与引当金繰入額	94 百万円	98 百万円
退職給付費用	378 百万円	316 百万円
役員退職慰労引当金繰入	29 百万円	45 百万円
減価償却費	215 百万円	226 百万円
賃借料	2,161 百万円	2,062 百万円

## . 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	2,767 百万円	2,458 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	35 百万円	45 百万円
現金及び現金同等物	<u>2,732 百万円</u>	<u>2,413 百万円</u>

## . リース取引関係

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
取得価額相当額		
工具器具及び備品	366 百万円	477 百万円
機械装置及び運搬具	111 百万円	21 百万円
その他	147 百万円	116 百万円
合計	<u>625 百万円</u>	<u>616 百万円</u>
減価償却累計額相当額		
工具器具及び備品	207 百万円	316 百万円
機械装置及び運搬具	11 百万円	14 百万円
その他	69 百万円	60 百万円
合計	<u>288 百万円</u>	<u>391 百万円</u>
期末残高相当額		
工具器具及び備品	159 百万円	160 百万円
機械装置及び運搬具	99 百万円	7 百万円
その他	78 百万円	56 百万円
合計	<u>337 百万円</u>	<u>224 百万円</u>

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため「支払利子込み法」により算出しております。

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1 年 以 内	106 百万円	90 百万円
1 年 以 上	231 百万円	133 百万円
合計	<u>337 百万円</u>	<u>224 百万円</u>

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め  
る割合が低い「支払利子込み法」により算出しております。

## (3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料	103 百万円	112 百万円
減価償却費相当額	103 百万円	112 百万円

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
未経過リース料		
1 年 以 内	15 百万円	12 百万円
1 年 以 上	26 百万円	22 百万円
合計	<u>41 百万円</u>	<u>34 百万円</u>

## . 税効果会計に関する注記

## 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	77 百万円(当期)	81 百万円(前期)
賞与引当金損金算入限度超過額	58 百万円(当期)	44 百万円(前期)
未払事業税否認額	99 百万円(当期)	82 百万円(前期)
退職給付引当金損金算入限度超過額	461 百万円(当期)	253 百万円(前期)
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	108 百万円(当期)	119 百万円(前期)
損金不算入の営業権償却額	289 百万円(当期)	- 百万円(前期)
その他	197 百万円(当期)	254 百万円(前期)
<b>繰延税金資産 小計</b>	<b>1,292 百万円(当期)</b>	<b>837 百万円(前期)</b>
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	273 百万円(当期)	296 百万円(前期)
その他有価証券評価差額金	242 百万円(当期)	168 百万円(前期)
<b>繰延税金負債 小計</b>	<b>516 百万円(当期)</b>	<b>464 百万円(前期)</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>775 百万円(当期)</b>	<b>372 百万円(前期)</b>

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.9 % (当期)	41.9 % (前期)
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.7 % (当期)	1.4 % (前期)
受取配当等永久に益金算入されない項目	0.5 % (当期)	0.4 % (前期)
住民税均等割額	1.2 % (当期)	1.2 % (前期)
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0 % (当期)	- % (前期)
その他	0.8 % (当期)	0.7 % (前期)
<b>税効果適用後の法人税等の負担率</b>	<b>44.5 % (当期)</b>	<b>43.4 % (前期)</b>

3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当社グループは「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会 平成15年3月25日)を適用し、当連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る)には改正後の法定実効税率を用いております。

この変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は19百万円減少し、その他有価証券評価差額金は8百万円増加しております。また、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は28百万円増加しております。

## .退職給付関係

## 1 .採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。  
また、総合設立型の厚生年金制度（西日本段ボール厚生年金基金）に加入しております。

## 2 .退職給付債務に関する事項

退職給付債務	5,189 百万円(当期)	4,999 百万円(前期)
年金資産	2,220 百万円(当期)	1,961 百万円(前期)
<u>未積立退職給付債務( + )</u>	<u>2,969 百万円(当期)</u>	<u>3,037 百万円(前期)</u>
会計基準変更時差異の未処理額	571 百万円(当期)	857 百万円(前期)
未認識数理計算上差異	534 百万円(当期)	541 百万円(前期)
<u>退職給付引当金( + + )</u>	<u>1,862 百万円(当期)</u>	<u>1,639 百万円(前期)</u>

## 3 .退職給付費用に関する事項

勤務費用	229 百万円(当期)	222 百万円(前期)
利息費用	124 百万円(当期)	146 百万円(前期)
期待運用収益	49 百万円(当期)	61 百万円(前期)
会計基準変更時差異の費用処理額	285 百万円(当期)	285 百万円(前期)
数理計算上の差異費用処理額	54 百万円(当期)	6 百万円(前期)
<u>退職給付費用( + - + + )</u>	<u>645 百万円(当期)</u>	<u>598 百万円(前期)</u>

(注) 1 . 会計基準変更時差異費用償却額285百万円は、5年による按分額を費用処理しており、特別損失として計上しております。

2 . 西日本段ボール厚生年金基金制度については、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができないため、掛金拠出額のうち従業員負担部分を除いて退職給付費用として処理しております。

なお、当期の掛金拠出割合に基づく年金資産の額は、4,420百万円であります。

## 4 .退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5 % (当期)	2.5 % (前期)
期待運用収益率	2.5 % (当期)	3.0 % (前期)
数理計算上の差異の処理年数		
(翌期から定額均等費用処理)	10 年 (当期)	10 年 (前期)
会計基準変更時差異の処理年数	5 年 (当期)	5 年 (前期)

## 5. セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

(単位:百万円)

	紙加工品事業	化成品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,903	17,606	13,491	70,001	-	70,001
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	68	-	1,391	1,459	1,459	-
計	38,972	17,606	14,882	71,461	1,459	70,001
営業費用	36,474	16,371	14,058	66,904	493	66,410
営業利益	2,497	1,234	824	4,556	966	3,590

(注) 1. 事業区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業の主な製品 紙加工品事業……………紙袋、紙器、段ボール箱、段ボール、洋服箱  
化成品事業……………ポリ袋、テラー袋  
その他事業……………繊維品、その他雑貨

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,010百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

(単位:百万円)

	紙加工品事業	化成品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,554	17,409	12,825	69,789	-	69,789
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	1,477	1,477	1,477	-
計	39,554	17,409	14,303	71,267	1,477	69,789
営業費用	36,827	16,375	13,674	66,877	585	66,291
営業利益	2,726	1,033	629	4,389	891	3,497

(注) 1. 事業区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業の主な製品 紙加工品事業……………紙袋、紙器、段ボール箱、段ボール、洋服箱  
化成品事業……………ポリ袋、テラー袋  
その他事業……………繊維品、その他雑貨

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は939百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

## (2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

## (3) 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。



## 6. 生産、受注及び販売の状況

## (1) セグメント別の状況

## 生産実績

(単位:百万円)

セグメント	期 別	当連結会計年度 〔 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日 〕	
		生産高	構成比	生産高	構成比
			%		%
紙加工品事業		15,732	81.8	16,105	82.0
化成品事業		2,336	12.1	2,423	12.3
その他事業		1,175	6.1	1,123	5.7
合 計		19,244	100.0	19,652	100.0

- (注) 1. 金額は製造原価で計算しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 受注実績

(単位:百万円)

セグメント	期 別	当連結会計年度 〔 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日 〕				前連結会計年度 〔 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日 〕			
		受注高	構成比	受注残高	構成比	受注高	構成比	受注残高	構成比
			%		%		%		%
紙加工品事業		38,707	66.7	2,240	71.9	40,109	68.0	2,286	69.8
化成品事業		17,390	29.9	456	14.6	17,261	29.3	672	20.5
その他事業		1,960	3.4	420	13.5	1,616	2.7	315	9.7
合 計		58,059	100.0	3,117	100.0	58,988	100.0	3,274	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 販売実績

(単位:百万円)

セグメント	期 別	当連結会計年度 〔 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日 〕	
		売上高	構成比	売上高	構成比
			%		%
紙加工品事業		38,903	55.6	39,554	56.7
化成品事業		17,606	25.1	17,409	24.9
その他事業		13,491	19.3	12,825	18.4
合 計		70,001	100.0	69,789	100.0

- (注) 1. その他事業の販売実績には、見込生産品の販売が含まれております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 品種別の状況

## 生産実績

(単位:百万円)

セグメント	期 別	当連結会計年度 〔 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日 〕	
		生産高	構成比	生産高	構成比
			%		%
紙 袋		8,361	43.5	8,662	44.1
ホリ袋・テラー袋		2,336	12.1	2,423	12.3
紙器・洋服箱		3,961	20.6	3,859	19.6
段ホール・段ホール箱		3,367	17.5	3,522	17.9
ギフト品		131	0.7	133	0.7
その他		1,085	5.6	1,050	5.4
合 計		19,244	100.0	19,652	100.0

- (注) 1. 金額は製造原価で計算しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 受注実績

(単位:百万円)

セグメント	期 別	当連結会計年度 〔 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日 〕				前連結会計年度 〔 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日 〕			
		受注高	構成比	受注残高	構成比	受注高	構成比	受注残高	構成比
			%		%		%		%
紙 袋		20,053	34.5	1,522	48.8	21,852	37.0	1,696	51.8
ホリ袋・テラー袋		17,390	30.0	456	14.7	17,261	29.3	672	20.6
紙器・洋服箱		10,282	17.7	588	18.9	9,819	16.6	463	14.1
段ホール・段ホール箱		7,009	12.1	115	3.7	6,997	11.9	107	3.3
その他		3,322	5.7	434	13.9	3,057	5.2	334	10.2
合 計		58,059	100.0	3,117	100.0	58,988	100.0	3,274	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 販売実績

(単位:百万円)

セグメント	期 別	当連結会計年度 〔 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日 〕	
		売上高	構成比	売上高	構成比
			%		%
紙 袋		20,377	29.1	20,996	30.1
ホリ袋・テラー袋		17,606	25.1	17,409	24.9
紙器・洋服箱		10,157	14.5	10,114	14.5
段ホール・段ホール箱		7,001	10.0	6,994	10.0
ギフト品		7,259	10.4	7,226	10.4
その他		7,598	10.9	7,047	10.1
合 計		70,001	100.0	69,789	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7. 有価証券関係

当連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	831	1,471	640
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	831	1,471	640
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	174	134	40
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	174	134	40
合 計	1,006	1,605	599

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 債券	40 2
合 計	42

前連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	755	1,208	452
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	755	1,208	452
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	332	281	51
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	332	281	51
合 計	1,088	1,489	401

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 債券	35 2
合 計	37

## 8. デリバティブ取引関係

当連結会計年度（自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日）

### 1. 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容及び利用目的等

変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段-----金利スワップ

ヘッジ対象-----借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

#### (2) 取引に対する取組方針

変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

#### (3) 取引に関するリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんど無いと判断しております。

#### (4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、内規に基づき経理部が決済担当者の承認を得て行っております。

### 2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度（自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日）

### 1. 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

### 2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。